

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	11	0406	人権啓発活動事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-4	日常生活の安全確保			
	施策	1	生活相談の充実			
目的	人権尊重思想の普及高揚					
対象	全ての市民					
意図	人権問題に対する理解と認識を深める					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○人権に係るイベント開催 人権に係る講演会及び人権啓発作文コンテスト表彰作品発表						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	人権に係るイベント開催回数	回	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
/		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	人権は市民の日常生活の安全確保の基盤となるものであり、その啓発にあたっては中立性の確保が求められることから、行政として啓発活動を行う必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	集客力を持つイベントを企画し開催することで、その来場者数を伸ばし、より多くの市民の人権問題に対する理解と認識を深める。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	効率性の観点から、イベント開催回数を隔年1回とし（H24:2回開催）イベントを集約した。最小のコストで最大の効果を見込んだものであり、これ以上の削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	イベントの対象者は全ての市民であり、受益の機会は均等である。また、来場者に負担額はなく費用負担の見直しの余地はない。
総合評価 …上記評価結果の総括		
過去のイベント開催時のアンケート結果を検証すると、本事業で行うイベントにより人権問題に対する理解と認識を深めた市民は多く、今後もこのようなイベントを開催することにより、市民全体の人権尊重思想の普及高揚が期待される。また、人権啓発にあたっては中立性の確保が求められることから、行政として本事業を行う必要性は高いと判断する。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	11	0406	人権啓発活動事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			551		551
財源内訳	国・県		542		542
	地方債				
	その他				
	一般財源		9		9

事業期間 単年度繰返 期間限定 [平成 隔年 年度 ~ 平成 年度]

部経営方針における目標

日常生活の悩みや問題を解決します。

事業開始の背景・経緯

市民生活総合相談センター設置（平成22年4月）以前より、花巻市と北上市により1年交代で行ってきた事業である。本事業は岩手県より人権啓発活動地方委託事業を受託し行っている。

事業概要

○人権に係るイベント開催

人権に係る講演会及び人権啓発作文コンテスト表彰作品発表

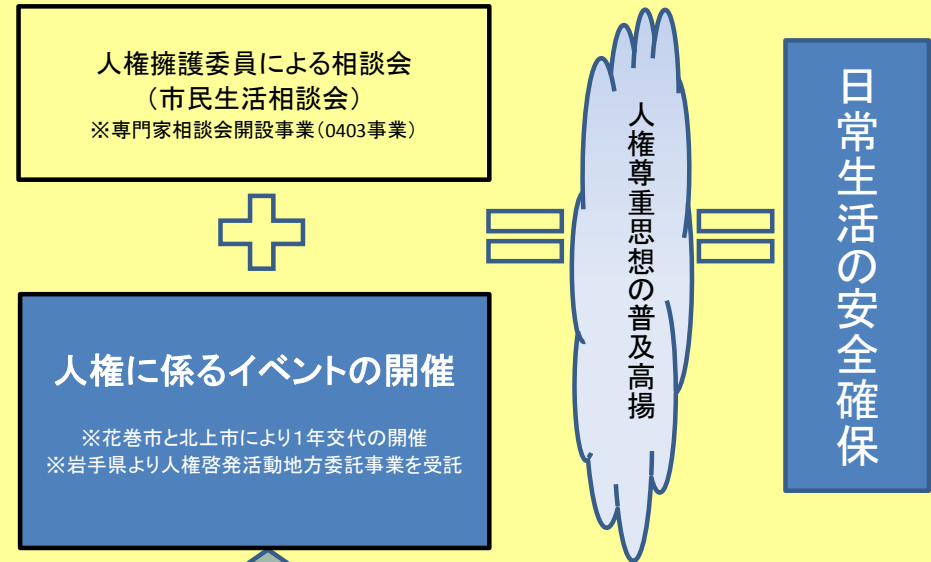
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

人権啓発活動にあたっては、本事業によるイベントの開催とともに、専門家相談会開設事業（0403事業）において行う市民生活相談会（人権擁護委員による相談会）を持続的に行っていくことが求められる。

担当部署 部名 市民生活部 課名 市民生活総合相談 担当係長 似内庄治 内線 460

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



【事業費の内訳】

事業費合計 551千円

- ① 報償費(講演会における講師報償費・託児謝礼) 107千円
- ② 費用弁償(講師旅費) 47千円
- ③ 需用費(チラシ印刷等) 397千円